

泊地域原子力防災協議会（第1回）
議事要旨

1. 開催要領

開催日時：平成28年9月2日（金）10：30～12：00

場 所：三田共用会議所第4特別会議室

出席者：別紙のとおり

2. 議事次第

議題 「泊地域の緊急時対応」の確認について

3. 配付資料

資料1 泊地域原子力防災協議会の構成員について

資料2 泊地域の緊急時対応（概要版）

資料3 泊地域の緊急時対応（全体版）

4. 会議概要

奥村内閣府地域原子力防災推進官から、資料2及び資料3に基づき、「泊地域の緊急時対応」について説明を実施。

平井内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、北海道に対して、道央圏内の市町村における、受入体制の整備状況について質問。

山谷北海道副知事から、避難元町村と避難受入市町村が連携して、避難受入マニュアルを作成している。原子力防災対策に係る情報共有や意見交換を行う連絡会議を定期的で開催して連携強化を進めている旨、回答。

平井内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、北海道に対して、外国人観光客に対する原子力防災の取組と今後の予定について質問。

山谷北海道副知事から、これまで英語による緊急速報メール配信訓練、ホテルや観光施設に対する原子力災害時の対応手順の作成・配布に取り組んできた。現在、多言語での対応文例集を作成しているほか、秋の防災訓練において多言語による避難誘導訓練の実施を検討している旨、回答。

平井内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、北海道に対して、乳幼児向けのゼリー状安定ヨウ素剤の備蓄及び配布の現状と今後の予定について質問。

山谷北海道副知事から、今秋にも乳幼児向けのゼリー状安定ヨウ素剤の納品を受ける予定であり、納品を受けた後は、速やかに関係町村に配備する予定。PAZの泊村及び共和町において、7月に保護者を対象に説明会を実施し、配布準備等を進めている旨、回答。

平井内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、北海道電力（株）に対して、福祉車両等の移動手段の確保、スクリーニングの要員や機材の提供、緊急時の活動に伴う汚染物等の処理、緊急時モニタリングに係るEMCへの参画等について質問。

阪井北海道電力（株）取締役常務執行役員から、福祉車両等の移動手段の確保、EMCへの参画、要員や機材の提供をはじめ、事業者に求められる対応について、しっかりと準備し、対応が必要になった場合には、原子力防災組織体制のもと、確実に対応していく旨、回答。

平井内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、実動組織関係4省庁に対して、不測の事態には、北海道、町村からの要請により、必要に応じて各種支援を行っていくという理解でよいか質問。

加藤警察庁長官官房審議官から、住民の安全を最優先とし、必要な活動を適切に行う旨、回答。

杉本消防庁国民保護・防災部長から、北海道の要請に応じ、緊急消防援助隊の派遣により、出来る限りの支援を行う。緊急消防援助隊は市町村の組織であるため、市町村の理解が必要。派遣に当たっては、安全の確保に関する情報の提供をお願いしたい旨、回答。

金子海上保安庁総務部参事官から、北海道等からの要請に基づき、関係省庁と連携しつつ適切に対応していく旨、回答。

齋藤防衛省大臣官房審議官から、自治体のニーズを踏まえ、災害の状況に応じた体制で災害派遣活動に全力を尽くしていく旨、回答。

高橋神恵内村長から、冬季の除雪・排雪、津波対策、住民理解について質問。

山本内閣府官房審議官から、除雪・排雪については、関係省庁と連携して対応する。津波対策については、複合災害時の原子力災害対策という観点から、北海道と関係省庁を含めて更なる検討をしていく。住民への普及啓発について北海道や関係町村と協力していく旨、回答。

片山ニセコ町長から、風向きを踏まえた二次避難先について質問。

山本内閣府官房審議官から、現在設定されている避難先は、発電所から距離が相当離れているため、放射線による影響は極めて小さくなると

考えている。万一、避難先への避難が難しい場合、北海道が代替避難先を確保することとしている。例えば石狩・南空知・中空知地域で165,000人が収容可能であり、二次避難先は確保できていると考えている旨、回答。

平井内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、北海道に対して、緊急時対応に対する意見について質問。

山谷北海道副知事から、原子力防災体制の整備に終わりはないとの認識のもと、今後とも、関係町村や関係機関等とも連携しながら、緊急時対応の充実強化に努めていくため、内閣府をはじめ、実動組織を含む関係省庁には、今後とも支援をお願いしたい。また、緊急時の避難経路の除雪体制の確保について、国道等の除雪への特段の配慮を願うとともに、民間事業者の協力がより円滑に得られるよう、原子力防災業務に伴う民間事業者の被ばく線量限度の明確化と関係団体への指導を要請。

平井内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、避難経路の除雪に関し関係省庁と連携して対応する。原子力防災業務に伴う民間事業者の被ばく線量限度を含む協定等で定めておく内容を記載したマニュアル策定に向けて調整を進める旨、回答。

本会議のまとめとして、平井内閣府政策統括官（原子力防災担当）から、「泊地域の緊急時対応」について、関係機関・関係者の対応が具体的であるとともに、原子力災害対策指針に照らし、具体的かつ合理的であることを確認した旨、発言。

また、本日確認した内容は、原子力防災会議に、内閣府から報告するとともに、今後、訓練を実施し、その結果を検証し、計画等の改善に繋げる出発点とする旨、発言。

（以 上）

出席者一覧

(別紙)

(構成員)

平井 興宣	内閣府政策統括官(原子力防災担当)
片山 啓	原子力規制庁長官官房核物質・放射線総括審議官
永井 達也	内閣官房危機管理審議官
緒方 俊則	内閣府大臣官房審議官(防災担当)
加藤 達也	警察庁長官官房審議官
稲山 博司	総務省大臣官房総括審議官
杉本 達治	消防庁国民保護・防災部長
板倉 周一郎	文部科学省大臣官房審議官(研究開発局担当)
福田 祐典	厚生労働省大臣官房技術総括審議官
塩川 白良	農林水産省大臣官房危機管理・政策評価審議官
小澤 典明	経済産業省資源エネルギー庁資源エネルギー政策統括調整官
東井 芳隆	国土交通省大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官
金子 英幸	海上保安庁総務部参事官(警備救難部担当)
瀧口 博明	(代理出席)環境省水・大気環境局大気環境課長
齋藤 雅一	防衛省大臣官房審議官
山谷 吉宏	北海道副知事

(オブザーバー)

牧野 浩臣	泊村長
山本 栄二	共和町長
猪口 仁	(代理出席)岩内町副町長
高橋 昌幸	神恵内村長
田中 司	(代理出席)寿都町副町長
山内 勲	(代理出席)蘭越町総務課長
片山 健也	ニセコ町長
窪田 栄	(代理出席)倶知安町副町長
松井 秀紀	積丹町長
本間 順司	古平町長
佐藤 聖一郎	仁木町長
嶋 保	余市町長
赤松 宏	赤井川村長
阪井 一郎	北海道電力株式会社取締役常務執行役員

(内閣府)

山本 哲也	内閣府官房審議官(原子力防災担当)
田中 邦典	内閣府政策統括官(原子力防災担当)付参事官(地域防災・訓練担当)
佐々木 雅人	内閣府政策統括官(原子力防災担当)付参事官
奥村 智之	内閣府政策統括官(原子力防災担当)付参事官(地域防災・訓練担当)付地域原子力防災推進官